

関西社会経済研究所資料

11-07

平成23年度投資戦略研究会
関西地域における設備投資の
特徴と課題

報告書

平成23年10月14日

財団法人 関西社会経済研究所

《 目 次 》

I. はじめに.....	1
II. リーマンショック後の設備投資の動向.....	2
1. 設備投資の現状に関するデータ整理.....	2
2. 設備投資計画の比較.....	5
III. 関西地域における設備投資の特徴.....	7
1. 設備投資に関する特徴.....	7
2. 企業立地に関する特徴.....	15
3. 設備投資の環境.....	24
IV. 設備投資の決定要因.....	32
1. 設備投資に影響を与える要因の整理.....	32
2. アンケート結果からみた設備投資の決定要因の比較.....	53
V. 関西地域における設備投資の強みと課題.....	56
1. 行政に期待する設備投資支援策.....	56
2. 関西地域における設備投資の特徴の整理.....	57
3. SWOT分析による強みと弱みの整理.....	60
VI. 関西地域における設備投資の活性化方針と具体的施策.....	61
1. 関西の強みを伸ばす（成長戦略）.....	61
2. 関西の強みを生かし脅威を退ける（差別化戦略）.....	63
3. 関西の弱みを克服する（改善戦略）.....	63
4. 関西地域の設備投資の活性化に向けて.....	64

I. はじめに

2010年、関西ではパネルバイが本格稼働したことで、近年増加傾向にあった関西の投資が収益に結実し始めている。しかし同時に投資の一巡、適地の減少、及び東日本大震災を受けての先行きの不透明感の中で、足下では関西の投資に陰りも見られるようになっている。東日本大震災ではサプライチェーンの寸断が世界のグローバル企業全体に大きな衝撃を与えたことから、今後、リスク分散の観点など、企業が投資先を選択する目はより厳しくなってくると考えられる。加えて我が国では、急激な円高、法人税減税の先送りなどグローバル競争の中での投資環境としてマイナス要因が目立っている。このような中、今後関西経済発展のためにはその原動力となる民間企業投資を呼び込むための戦略性がより重要になると考えられる。

そのため、本研究会では、関西経済発展の大きな柱の一つである企業設備投資に焦点を当て、統計により関西経済における役割を明らかにし、アンケート調査で企業の関西での投資マインドを把握、域内への投資促進のためのグローバル時代の関西投資戦略の検討を行った。

II. リーマンショック後の設備投資の動向

1. 設備投資の現状に関するデータ整理

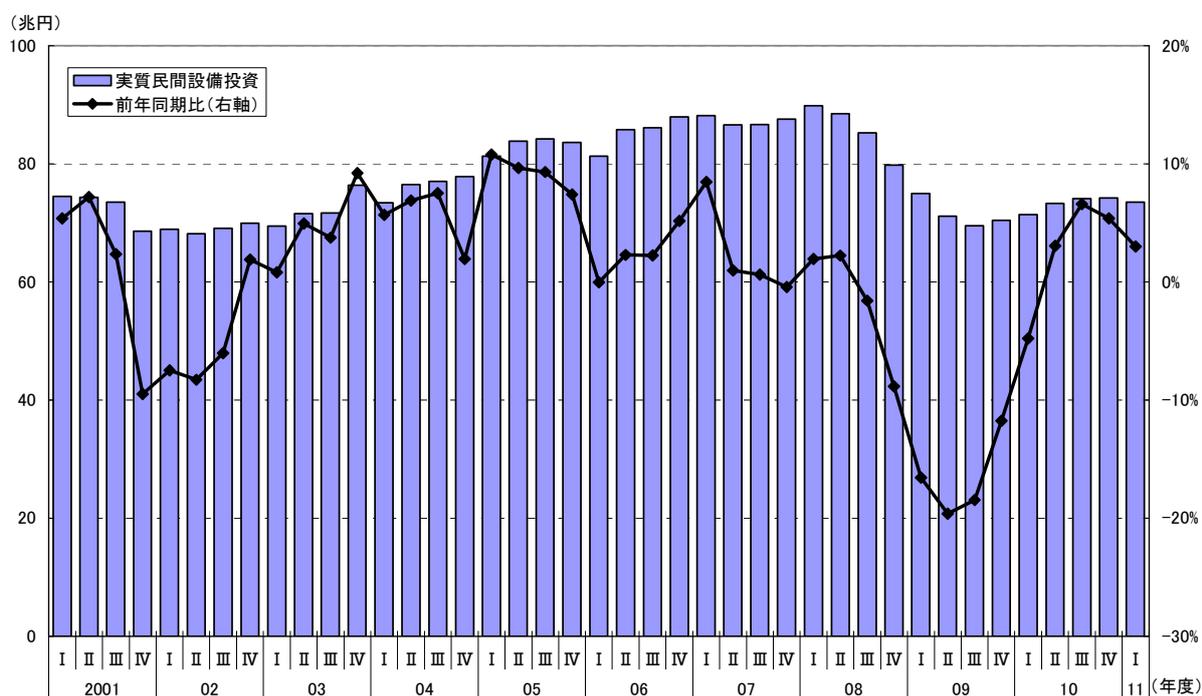
近年の我が国における設備投資の現状について概況を整理する。

(1) リーマンショック前後の設備投資

リーマンショック（2008年10月）以降、景気の低迷が続いたが、近年では、2009年第3四半期を底に回復局面に入っている。新興市場、特にアジア向けを中心とした輸出の急回復と、エコポイントやエコカー減税など経済対策の効果が大きく、その影響は設備投資にも波及し始めている。

前年同期比の動きをみると、2007年後半から弱い動きとなり、リーマンショック直後の2008年後半から2009年の前半は記録的な落込みとなっている。最近では、持ち直している傾向にあるが、直近の2010年第4四半期の前年同期比をみると、減少に転じている。また、先日発表された2011年第1四半期では、前年同期比は減少している。これは、2011年3月11日に発生した東日本大地震の影響によるものであり、今後の動向に引き続き注意する必要がある（図表II-1）。

図表II-1 実質民間設備投資額と前年同期比の推移



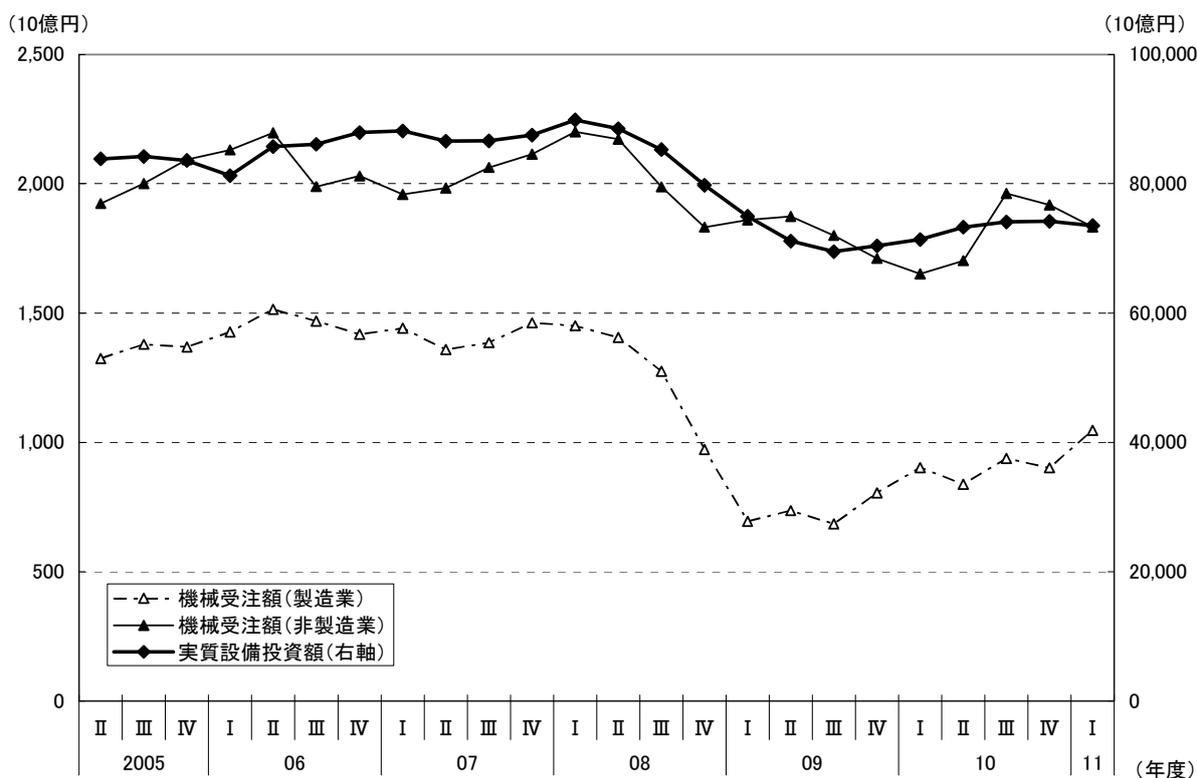
(注) 93SNA、2000(平成12)年基準、季節調整済み
 (資料) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

(2) 設備投資と機械受注

設備投資の先行指標である機械受注総額（季節調整値）の動向をみると、製造業では、受注額が2009年から上昇傾向にあるが、非製造業はぶれが大きく、2010年第3四半期をピークに上昇傾向にある。製造業では、工作機械を中心に中国をはじめ海外需要が増えたほか、国内では震災で壊れた機械を新調する動きがある。

実質民間設備投資額が減少していく中で、今後、上昇傾向にあった製造業の機械受注額がどのように推移するかに注意が必要である。（図表II-2）

図表II-2 実質民間企業設備投資と機械受注額の推移



(資料) 内閣府「四半期GDP速報」、「機械受注統計」

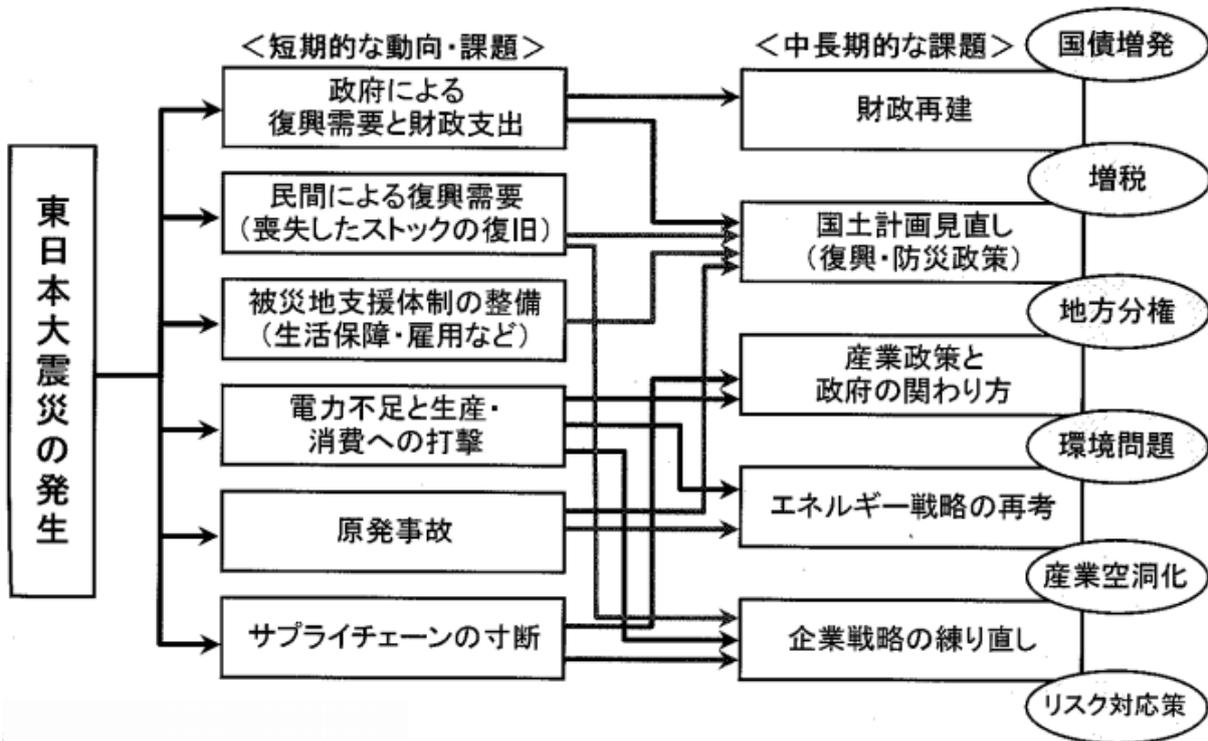
(3) 東日本大震災が設備投資に与える影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、企業の設備投資は今後大きな影響を受けることが予想される。(図表II-3)

特に、設備投資について言えば、①被災した工場設備などに関する修復需要が出てくる一方、②計画停電による電力供給の不確実性のため、企業が本格的に生産水準や稼働率を回復させるまでには時間がかかること、③全体的に先行きのマインドが慎重化しているため、不要不急の投資は先送りされる可能性が高いことなどが考えられる。

また、今回の地震で被害を受けた東北や関東の太平洋岸の企業の中には、電気機械、自動車、精密、電子部品メーカーに対して中間財となる部品を供給している企業が多い。そのため、今後の生産計画によっては、被災した生産拠点を代替する機能が国内で見つからない場合には、部品調達先を海外へとシフトさせる可能性も考えられる。

図表II-3 東日本大震災による影響



(資料) 各種資料より作成

2. 設備投資計画の比較

全国と関西における設備投資計画について整理する。

(1) 全国企業の設備投資の増減

日銀短観（3月調査）の2010年度設備投資計画を企業規模別にみると、大企業は前年比1.6%増と増加する一方、中小企業は前年比2.3%減と減少する見込みとなっている（図表Ⅱ-4）。業種別にみると、2009年度の計画が製造業、非製造業ともに大幅に減少していたが、2010年は見込みで製造業は2.0%増、非製造業は1.0%減となっている。

全体を通してみると、設備投資の回復に弾みが付かない要因として考えられるのが、回復の広がり鈍さである。大企業を除くと収益の回復力は弱く、特に、中小企業の経営環境は厳しく、設備投資に対して慎重なスタンスを維持する傾向が強いと考えられる。

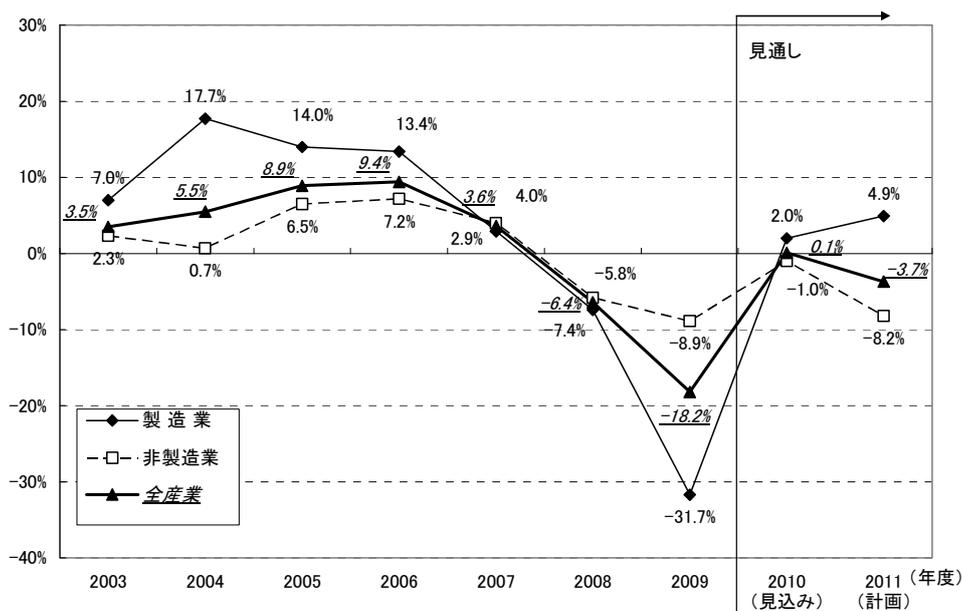
図表Ⅱ-4 全国企業の設備投資の増減

	(年度)									
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (見込み)	2011 (計画)	
製造業	7.0%	17.7%	14.0%	13.4%	2.9%	-7.4%	-31.7%	2.0%	4.9%	
大企業	5.4%	18.1%	13.9%	11.7%	4.6%	-7.2%	-31.4%	0.5%	4.3%	
中堅企業	8.4%	10.3%	21.0%	9.2%	1.4%	-8.1%	-33.1%	0.5%	20.9%	
中小企業	13.1%	24.2%	8.0%	25.9%	-3.5%	-7.7%	-31.7%	11.8%	-8.1%	
非製造業	2.3%	0.7%	6.5%	7.2%	4.0%	-5.8%	-8.9%	-1.0%	-8.2%	
大企業	-0.1%	-1.2%	3.8%	9.1%	5.0%	-6.2%	-3.9%	2.1%	-2.9%	
中堅企業	1.7%	2.3%	10.9%	6.2%	-1.1%	0.9%	-22.5%	-7.7%	-11.1%	
中小企業	12.3%	6.4%	11.7%	1.4%	5.1%	-10.8%	-15.5%	-9.0%	-33.9%	
全産業	3.5%	5.5%	8.9%	9.4%	3.6%	-6.4%	-18.2%	0.1%	-3.7%	
大企業	0.0%	0.0%	7.2%	10.0%	4.9%	-6.6%	-15.5%	1.6%	-0.4%	
中堅企業	0.0%	0.0%	13.9%	7.1%	-0.3%	-2.0%	-26.5%	-4.9%	0.5%	
中小企業	0.0%	0.0%	10.7%	8.8%	2.1%	-9.8%	-21.5%	-2.3%	-24.5%	

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資を除く。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表Ⅱ-5 全国企業の設備投資の増減(グラフ)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(2) 関西地域における設備投資の概況

日本銀行の『企業短期経済観測調査』から、企業の設備投資動向をみたところ、近畿地区では、実績値で2007年度まで増加傾向にあったが、2007年以降急速に減少している。見込み値をみると、2010年度は7.5%増の見込みだが、2011年には6.4%減と減少を見込んでいる。(図表Ⅱ-6)

全国の設備投資の動向と比較すると、近畿地区の2007年における増加率は全国を大きく上回っており、2008、2009年度の落ち込みも全国よりも軽微である。2010年度以降の計画値と比較しても、全産業でみると、2010年度は全国0.1%増であるのに対して近畿地区では7.5%増と大きな伸びが期待できる。ただ、2011年度は全国3.7%減に対し、近畿地区では6.4%減と全国(3.7%減)よりも関西企業の方が、マイナス幅が大きくなっている。(図表Ⅱ-7)

図表Ⅱ-6 関西企業の設備投資予測

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 見込み	2011 (計画)
製造業	13.4%	5.3%	9.5%	12.1%	12.0%	-6.5%	-28.4%	10.9%	-4.6%
大企業	13.4%	5.5%	9.2%	11.5%	12.8%	-6.3%	-27.3%	10.1%	-5.3%
中堅企業	23.4%	-5.4%	26.9%	30.0%	5.4%	-5.4%	-46.5%	24.7%	24.3%
中小企業	-3.8%	20.8%	-3.7%	3.9%	-5.4%	-17.6%	-39.2%	28.8%	-26.7%
非製造業	-3.4%	1.0%	7.3%	-2.4%	19.1%	3.5%	-7.2%	5.0%	-7.8%
大企業	-3.7%	0.3%	8.5%	-3.1%	22.4%	-0.7%	-2.3%	6.3%	-8.5%
中堅企業	6.3%	4.4%	-13.5%	10.4%	-10.9%	77.1%	-37.6%	-2.0%	-2.7%
中小企業	-13.0%	19.1%	15.6%	-1.8%	-5.3%	11.4%	-31.7%	-23.4%	8.6%
全産業	3.2%	2.9%	8.3%	4.1%	15.3%	-1.6%	-17.7%	7.5%	-6.4%
大企業	0.0%	0.0%	8.8%	3.5%	17.2%	-3.6%	-15.2%	8.0%	-7.1%
中堅企業	0.0%	0.0%	-2.0%	18.6%	-3.4%	35.9%	-40.2%	4.8%	5.5%
中小企業	0.0%	0.0%	9.1%	0.4%	-5.3%	-0.1%	-34.6%	-4.5%	-8.6%

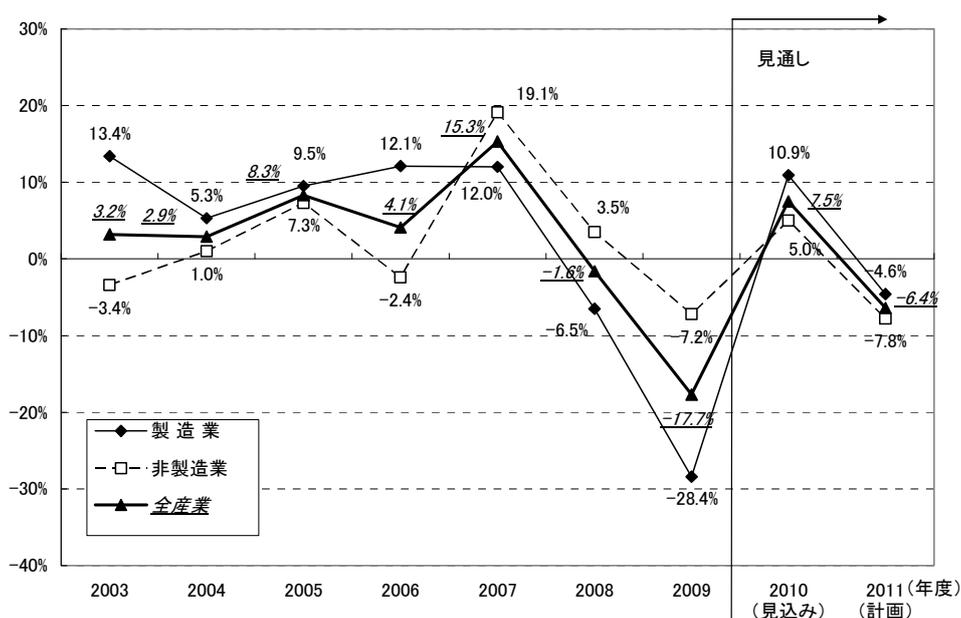
(注1) 対前年度比。2009年度、2010年度は2010年3月調査時点での計画値。

(注2) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資を除く

(注3) 近畿地区とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。(以下同じ)

(資料) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査」

図表Ⅱ-7 関西企業の設備投資の増減(グラフ)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

III. 関西地域における設備投資の特徴

1. 設備投資に関する特徴

(1) 設備投資増加が経済を牽引

① 最終需要別寄与度の推移

内閣府の県民経済計算により、関西地域の関東・中部との経済構造の違いを確認する。図表Ⅲ-1は、景気が回復局面にあった2002年度から、2007年度の6年間で各地域の域内総生産の成長率を寄与度分解したものである。

これによると、関西経済の特徴として、最終需要への設備投資の寄与度が最も高いことがわかる。関西地域における域内総生産成長率5.7%のうち、設備投資が半分強(3.0%)を占めていることがわかる。関東や中部地域では設備投資の寄与度は3分の1程度に留まっており、関西における設備投資の重要性が際立っていることが特徴である。

図表Ⅲ-1 地域別最終需要寄与度(2002～2007年度)

	域内総生産	民間消費	住宅投資	設備投資	在庫品増加	公的需要			純移出入
						政府消費	公共投資		
関西	5.7%	1.9%	-0.6%	3.0%	1.7%	-1.0%	0.9%	-1.9%	0.8%
関東	9.3%	3.7%	-0.4%	2.8%	1.2%	0.4%	1.3%	-0.9%	1.6%
中部	14.7%	5.0%	-0.2%	5.2%	1.4%	-0.6%	1.3%	-1.8%	3.9%
全国	8.2%	2.8%	-0.5%	3.1%	1.3%	-0.8%	1.3%	-2.0%	2.4%

(注1) 93SNA、平成12年基準計数、固定基準年方式

(注2) 地域区分については以下の通り。

関西: 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

全国: 関西、関東、中部を含む全都道府県

(注3) 四捨五入を行っている関係で、各項目の合計は必ずしも一致しない。

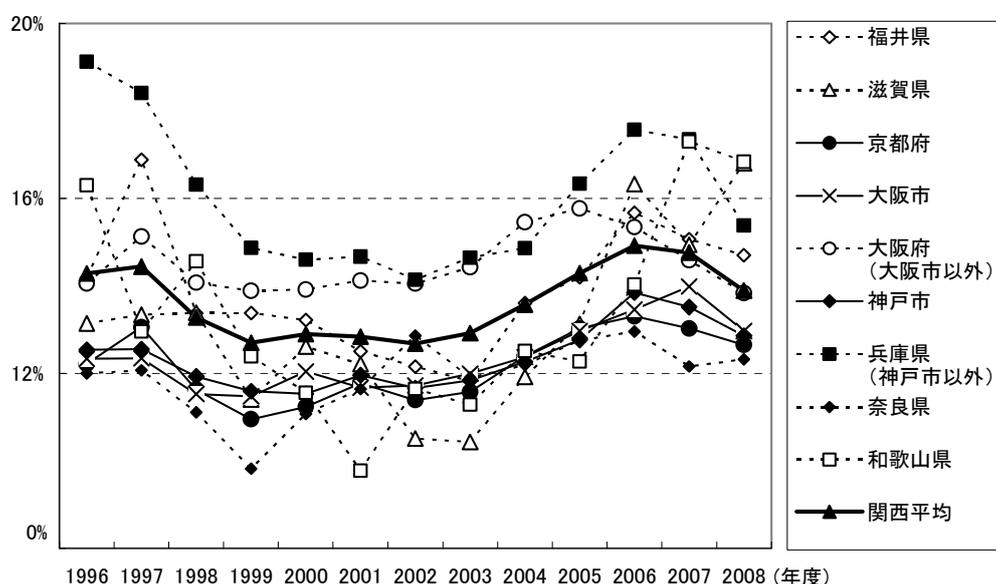
(注4) 純移出入には統計上の不突合を含む。

(資料) 内閣府「平成20年版 県民経済計算」より作成

② 企業設備投資のシェア

内閣府の県民経済計算により、関西地域における域内総生産に占める企業設備投資のシェアをここ10数年間についてみると、大阪市や神戸市といった大都市のシェアよりも、むしろそれら政令市を除く、その他の府・県内の地域における投資額のシェアの方が約3%程度高くなっている。また、滋賀県のシェアをみても、近年は大阪市・神戸市よりも上回っていることから、関西地域では、比較的地方圏で企業の設備投資が行われたと考えられる。特に、滋賀県で企業の設備投資が行われたということが分かる（図表Ⅲ-2）。しかし、滋賀県を始めとする地方圏の方が、域内総生産の減少率は大きくなっていることにも注意することが必要である（図表Ⅲ-3）。

図表Ⅲ-2 関西における域内総生産に占める企業設備投資のシェア(1996～2008年度)



(注1) 93SNA、平成12年基準計数、固定基準年方式
 (注2) 関西: 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 (注3) 四捨五入を行っている関係で、各項目の合計は必ずしも一致しない。
 (資料) 内閣府「平成20年度県民経済計算」(下同様)

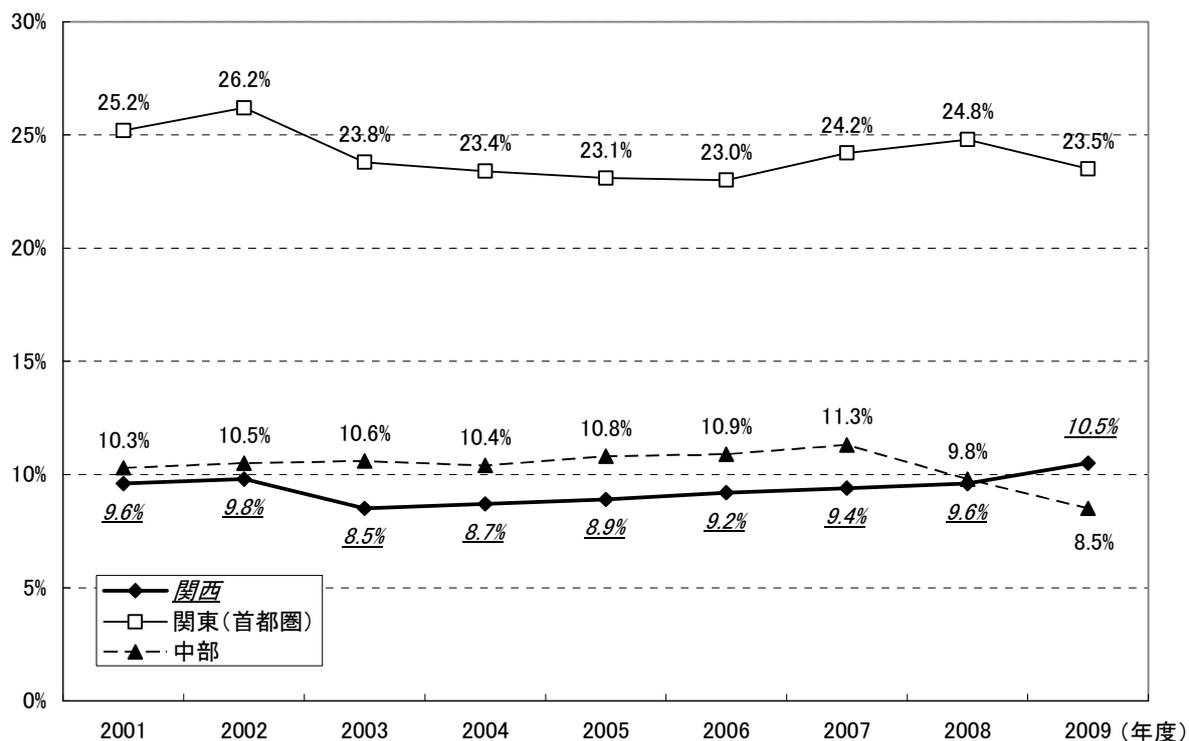
図表Ⅲ-3 実質域内総生産の成長率の推移(1997～2008年度)

	(単位: %、年度)											
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
福井県	-0.74%	-0.12%	-1.87%	4.12%	-2.08%	1.34%	0.85%	-0.32%	2.66%	0.42%	0.51%	-5.26%
滋賀県	-3.02%	-2.54%	4.83%	6.23%	1.22%	6.77%	3.13%	1.96%	0.45%	0.78%	-3.76%	-5.40%
京都府	-2.54%	1.30%	-0.17%	4.74%	-4.39%	2.88%	2.48%	2.18%	0.89%	0.40%	0.73%	-2.80%
大阪府	-2.70%	-1.05%	-0.49%	0.40%	-1.26%	-0.06%	0.23%	1.48%	1.44%	0.65%	1.95%	-3.27%
大阪市	-0.42%	0.78%	-1.39%	-0.18%	0.09%	-0.15%	0.48%	-0.54%	0.35%	0.40%	0.12%	-3.19%
大阪府(大阪市以外)	-5.40%	-3.32%	0.69%	1.14%	-2.95%	0.04%	-0.09%	4.10%	2.79%	0.94%	4.16%	-3.37%
兵庫県	-2.59%	-4.18%	-1.51%	1.81%	-3.64%	0.47%	0.05%	2.54%	3.32%	3.12%	-0.71%	-0.16%
神戸市	-2.75%	-2.07%	-2.31%	3.47%	-1.32%	-0.26%	1.19%	2.06%	0.71%	3.81%	1.13%	-1.89%
兵庫県(神戸市以外)	-2.52%	-5.07%	-1.17%	1.09%	-4.66%	0.81%	-0.46%	2.77%	4.52%	2.81%	-1.52%	0.63%
奈良県	-2.84%	-2.23%	1.97%	1.57%	-1.65%	2.25%	0.45%	0.16%	0.11%	0.57%	0.04%	-3.95%
和歌山県	-2.45%	-0.72%	-0.42%	3.10%	0.44%	-0.63%	-0.90%	1.84%	3.56%	-1.32%	-3.13%	-9.26%
関西	-2.61%	-1.85%	-0.52%	1.49%	-2.02%	0.65%	0.46%	1.77%	1.91%	1.21%	0.66%	-2.66%

③ 地域別設備投資額の全国シェア

日本政策投資銀行の『地域別設備投資計画調査』によると、資本金1億円以上の企業を対象にした調査において、地域別の設備投資総額の全国シェアをみると、関西地域では、ここ数年間他地域と比較して増加傾向にあることがわかる。2003年度には関西地域のシェアは9.6%であったが2009年度には10.5%と0.9%ポイント上昇し、中部地域（8.5%）を上回っている。（図表Ⅲ-4）

図表Ⅲ-4 地域別設備投資額の全国シェアの推移



(注1) 資本金1億円以上の企業が対象。

(注2) 関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

関東：東京、埼玉、千葉、神奈川

中部：岐阜、静岡、愛知、三重

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

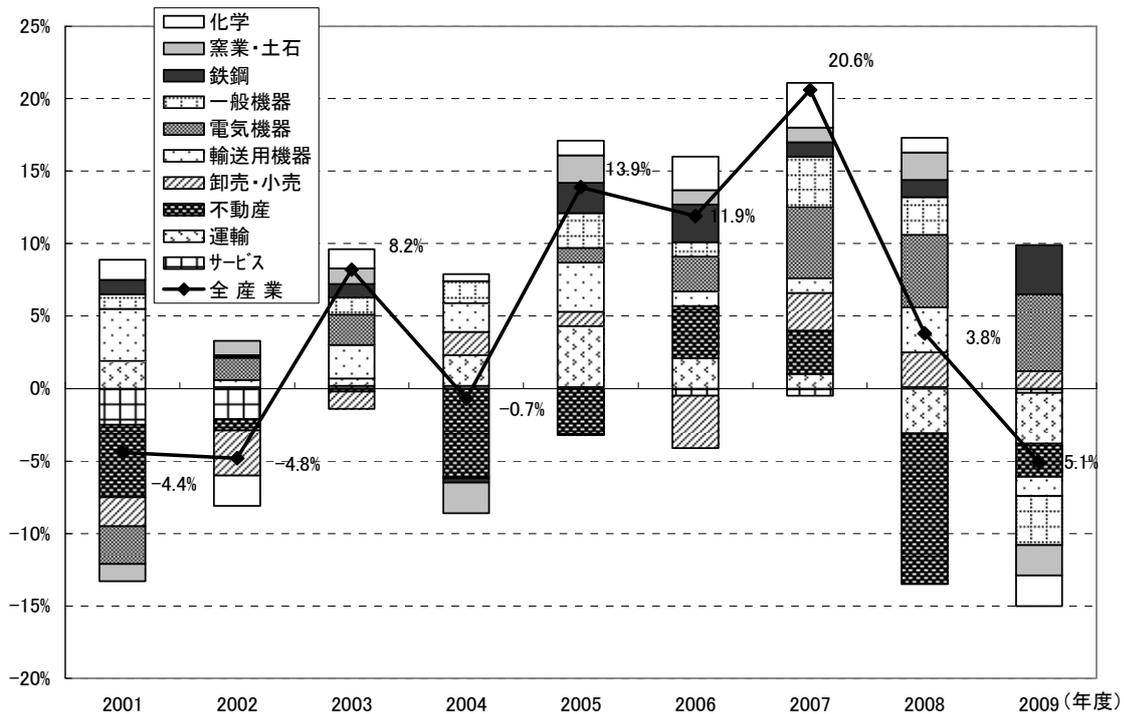
(2) 環境関連投資の活発化

① 業種別設備投資の寄与度

日本政策投資銀行の『地域別設備投資計画調査』によって設備投資増減の寄与度を業種別にみると、年ごとに成長をけん引する産業が異なっていることが分かる。特に、2005年度は運輸業、2006年には鉄鋼業、2007年度には不動産業や電気機械器具製造業、2008年度は引き続き電気機械器具製造業が伸びている。特に、2008年には窯業・土石が伸びており、ガラス基板を始めとする液晶パネル関連や薄型ディスプレイ関連機器・関連部品の設備投資が盛んであったことがわかる。全体を通じて、薄型パネルや次世代電池などの関連で、電気機器の存在感が安定的に増していることが特徴である。

背景として、関西地域は、自動車関連の事業者が他地域より少ないぶん、リーマンショック以降の設備投資や新規立地の落ち込みも少なかった。そうした中で、次世代電池やFPDを始めとする次世代電子・エネルギー産業に関わる企業の集積が厚い関西地域において、環境関連分野の成長期待が高まっており、関西地域を投資先として魅力的と感じる企業が増加している。このことは既存企業だけでなく、今後環境関連分野に進出しようとする企業の設備投資計画に正の影響を与えると考えられる。(図表Ⅲ-5)

図表Ⅲ-5 関西の業種別設備投資の寄与度の推移



(注1) 資本金1億円以上の企業が対象。

(注2) 関西:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

② グリーン投資の増加による設備年齢（ヴィンテージ）の若返り

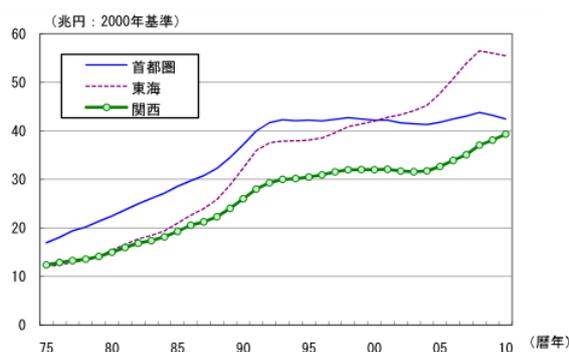
日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」では、設備投資の過去からの蓄積である資本ストック（設備保有量）を地域別に推計を行っており、それによると、東海地域がこれまでと同様に突出しているが、リーマンショック後の投資の落ち込みが少なかった関西地域では、首都圏と同程度の水準にまで資本ストックを伸ばしてきている。（図表Ⅲ-6）

背景として、設備の過剰感から、これまで設備投資を手控えていた企業で過剰設備に対する調整が行われ、新たな投資先を探す動きが出てきた。関西地域における環境関連分野の成長期待の高まりを受けて、グリーン投資を行う企業が増加した。（図表Ⅲ-7）

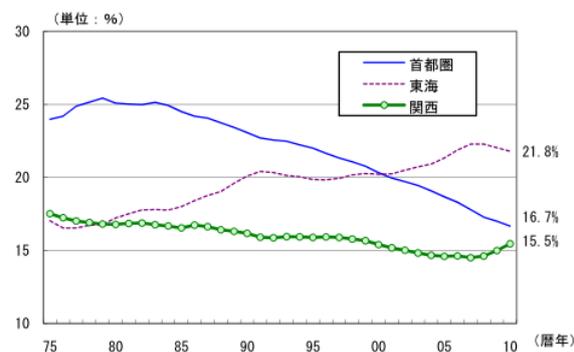
グリーン投資の増加によって設備年齢が低下したことで、今後関西は他地域と比較して資本生産性の向上による成長余地が大きいと考えられる。

図表Ⅲ-6 資本ストックの推移(製造業)

【実数】

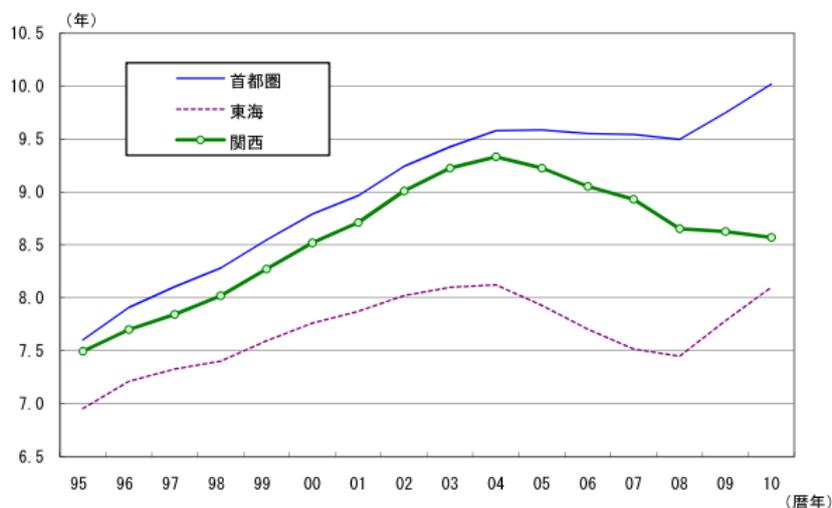


【シェア】



(出所) 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」

図表Ⅲ-7 設備年齢の推移(製造業)



(出所) 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」

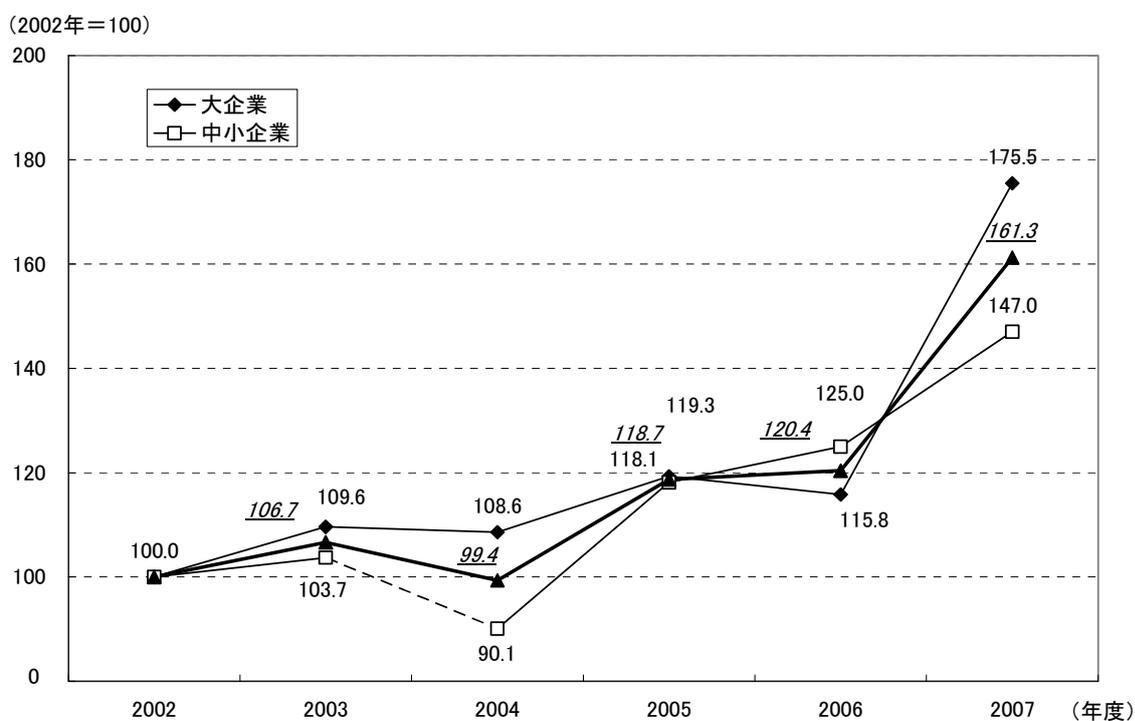
(3) 中小企業の設備投資が積極化

① 1企業あたり設備投資額の推移

関西における1企業あたり設備投資額の推移について、2002年度を100として示したものをみると、近畿財務局「法人企業統計」における資本金は1億円以上の大企業の業況と比較して、概ね最近の設備投資の増加は大企業の設備投資額を下回っていることがわかる。また、増加している傾向として、大企業が毎年着実に増加しているのに対して、中小企業ではぶれが大きくなっていることがわかる。(図表Ⅲ-8)

また、関西における1企業当たりの設備投資額を他地域と比較すると、2006年度以外は概ね他地域よりも大きくなっており、特に直近のデータでみると、2007年度については大きく増加していることが特徴である。関西地域では、他地域と比較して中小企業の設備投資が旺盛であるという特徴があることがわかる。(図表Ⅲ-9)

図表Ⅲ-8 関西の1企業あたり設備投資額の推移(2002年度=100)

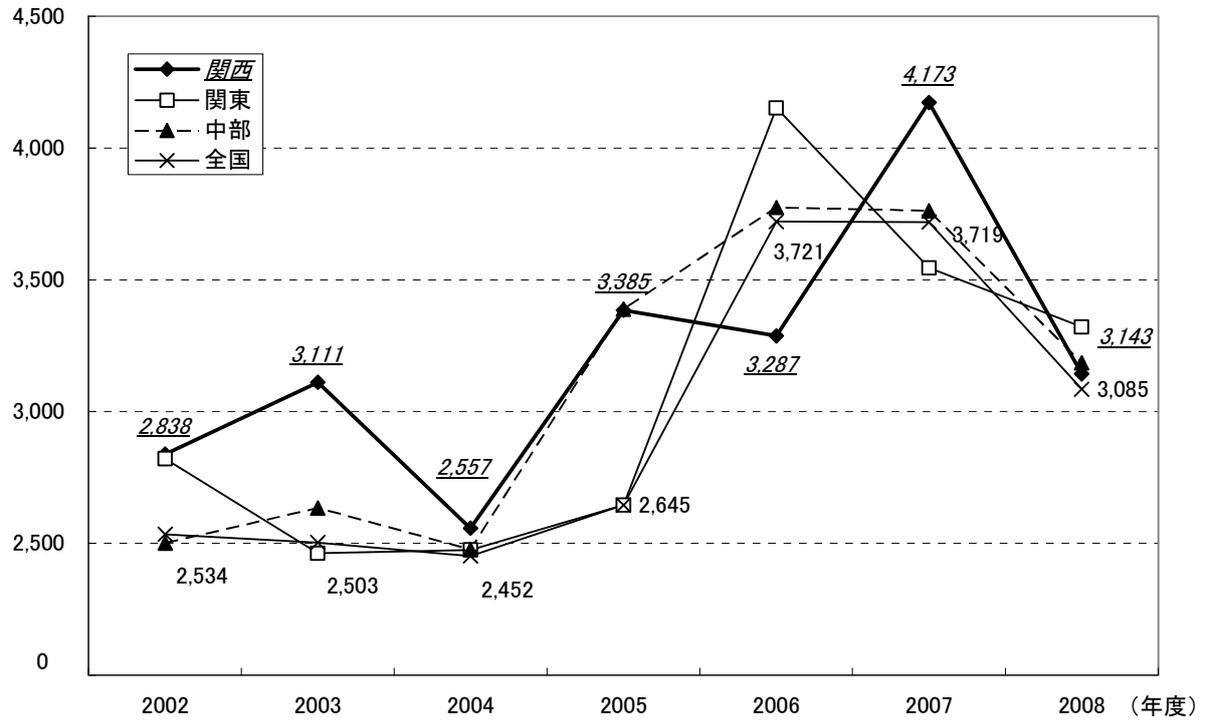


(注) 大企業とは、資本金1億円以上の企業を指す。

(資料) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」、近畿財務局「法人企業統計」

図表III-9 地域別中小企業の1企業当たり設備投資額の推移

(単位:万円/企業)



(資料) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」

② 中小企業では既存設備の更新や合理化を目的とした設備投資が盛ん

関西経済連合会と大阪商工会議所が会員企業に実施したアンケート調査によって、投資の目的別の設備投資比率をみると、近畿圏に投資すると回答した企業では「老朽設備の更新・補修」との回答が最も多くなっている。同様の指摘は関西社会経済研究所「関西経済白書 2010年版」でもされており、関西の中小企業は他地域に比べて既存設備の更新や省力化・合理化投資が相対的に多く、新規事業部門投資は比較的少ない。(図表Ⅲ-10)

景況の回復により、設備の過剰感は近年減少しており、新たな投資先を探す動きが見られる。しかし、中小企業の場合は大企業以上に、投資先を慎重に選ぶ傾向にあり、結果的に新規事業部門投資ではなく、既存設備の更新や省力化・合理化投資が行われていると考えられる。

図表Ⅲ-10 2010年度の設備投資計画を行う場所及び目的

(単位:回答企業数、%)

		総計	能力増業・ 販路の拡大	研究開発・ 新分野進出	生産性向上・ 省力化	老朽施設等 の更新・ 補修	IT投資・情 報化対応	省エネルギー・ 環境対策	その他	無回答
近畿圏	件数	203	84	50	87	145	52	26	6	1
	構成比	100.0%	41.4%	24.6%	42.9%	71.4%	25.6%	12.8%	3.0%	0.5%
首都圏	件数	62	35	10	27	32	17	11	1	0
	構成比	100.0%	56.5%	16.1%	43.5%	51.6%	27.4%	17.7%	1.6%	0.0%
東海圏	件数	24	13	5	10	12	6	5	2	1
	構成比	100.0%	54.2%	20.8%	41.7%	50.0%	25.0%	20.8%	8.3%	4.2%
九州圏	件数	14	7	2	7	7	1	1	0	0
	構成比	100.0%	50.0%	14.3%	50.0%	50.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%
その他の国内地域	件数	37	18	11	14	27	6	5	0	2
	構成比	100.0%	48.6%	29.7%	37.8%	73.0%	16.2%	13.5%	0.0%	5.4%
中国	件数	39	34	15	18	5	1	3	1	0
	構成比	100.0%	87.2%	38.5%	46.2%	12.8%	2.6%	7.7%	2.6%	0.0%
東南アジア	件数	22	21	5	12	4	1	1	1	0
	構成比	100.0%	95.5%	22.7%	54.5%	18.2%	4.5%	4.5%	4.5%	0.0%
中国・東南アジアを除くアジア	件数	3	3	1	2	1	0	0	0	0
	構成比	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北米	件数	7	6	1	5	2	0	1	1	0
	構成比	100.0%	85.7%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
欧州・ロシア	件数	7	5	1	2	2	0	1	0	0
	構成比	100.0%	71.4%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
南米	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の海外地域	件数	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	件数	22	1	1	0	0	0	1	0	0
	構成比	100.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%

(資料) (公社)関西経済連合会「第38回経営・経済動向調査」

2. 企業立地に関する特徴

全国と比較した関西地域における企業立地、工場立地における特徴について把握する。

(1) 工場等制限法の撤廃

① 工場等制限法の影響

関西地域の工場立地に影響を与えたのは、1964年制定の工場等制限法（近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律）の存在である。この法律により、大阪湾岸沿いの港湾施設や鉄道網の発達した利便性の高い地域で大規模工場や大学キャンパスの新增設はほぼ全面的に禁止された。

関東においても、1959年制定の東京湾岸沿いで利便性の高い土地について同種の制限を加える工業等制限法（首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律）があったが、最も影響を受けたのは関西地域であった。

1991～2001年度の累計で各地方の域内総生産がどのように推移したか示した図表Ⅲ-11をみると、全産業でみた累計域内総生産成長率がマイナス成長（-1.1%）に陥ったのは関西地域だけである。さらに、この間、関西地域の従業者1人当たり総生産変化率は累計で2.0%と最低の伸びにとどまったほか、製造業総生産の成長率の減少（-24.3%）が最も大きかった。

図表Ⅲ-11 各地方の域内総生産成長率（1991～2001年度）

（単位：%）

地域	累計域内総生産成長率	従業者数変化率	従業者1人当たり総生産変化率	製造業総生産成長率	製造業従業者数変化率	従業者1人当たり製造業総生産変化率	第3次産業総生産成長率	第3次産業従業者数変化率	従業者1人当たり第3次産業総生産変化率
関西	-1.1	-3.1	2.0	-24.3	-21.5	6.9	14.2	4.4	9.4
北海道	11.1	0.7	11.9	-1.0	-16.4	7.9	17.7	3.8	13.4
東北	9.9	1.7	8.1	-9.2	-20.7	6.1	26.6	10.2	14.9
関東	4.7	0.9	3.7	-22.3	-23.5	6.1	23.1	10.5	11.4
北陸・中部	4.5	0.1	4.4	-9.0	-18.1	5.8	19.5	9.8	8.9
中国	2.4	-1.9	4.3	-15.5	-22.6	5.9	18.3	6.5	11.2
四国	8.8	0.4	8.4	-1.0	-22.7	9.5	22.9	8.1	13.8
九州	9.2	4.1	4.9	-8.7	-16.5	8.9	20.8	9.8	10.0
全国	4.6	0.2	4.4	-16.9	-21.0	6.7	20.6	8.6	11.0

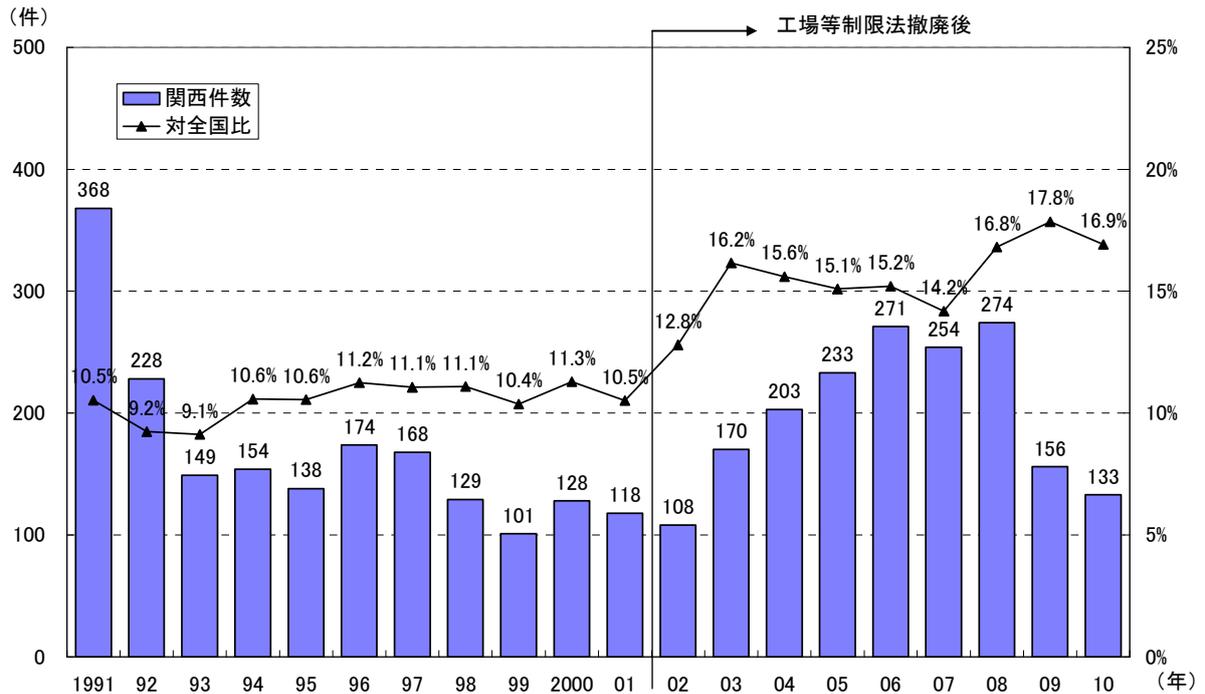
（資料）中小企業金融公庫調査部「地域経済の変化と地域中小企業の動向」（2004年9月30日）

② 工場等制限法撤廃後工場立地件数は増加

関西地域における工場立地件数の推移をみると、工場等制限法が撤廃された 2002 年を境に、件数が大きく増加しており、ピークである 2008 年には 274 件の立地が行われている。

しかし、最近の数字をみると、立地件数は減少傾向にあり、平成 22 年（2010 年）の工場立地動向調査によると、工場立地件数は 133 件となっており、前年同期（156 件）と比べると、14.7%の減少となっている。（図表Ⅲ-12）

図表Ⅲ-12 関西地域における工場立地件数の推移

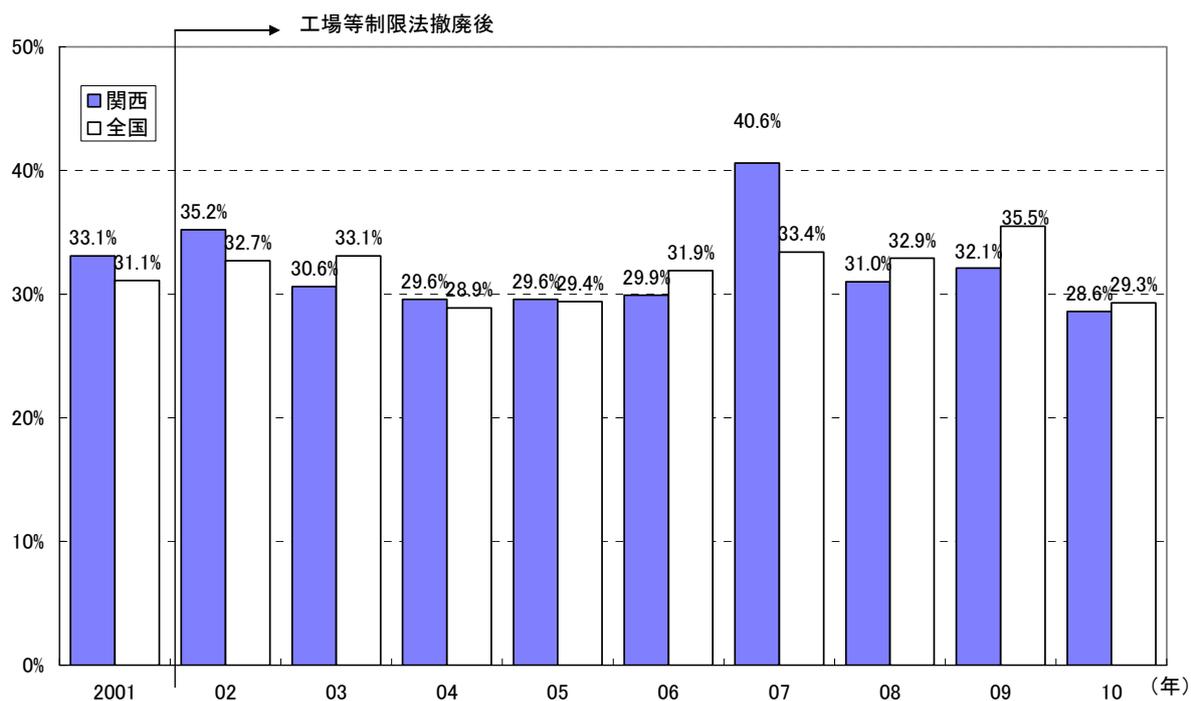


（資料）経済産業省「平成 22 年 工場立地動向調査」

③ 関西地域への企業立地は減少

工場等制限法撤廃後は、関西の立地件数は増加したが、関西地域以外に本社を持ち、関西地域に立地した県外企業立地件数をみると、2010年では、県外企業立地工場は16件で、工場立地件数全体に占める割合は28.6%（前年同期30.2%）となっていた。割合は前年より減少していることから、新規に立地した企業の多くは、関西地域に本社をもち、新たに関西地域で工場を建設した事業所であった。（図表Ⅲ-13）

図表Ⅲ-13 県外企業立地割合の推移



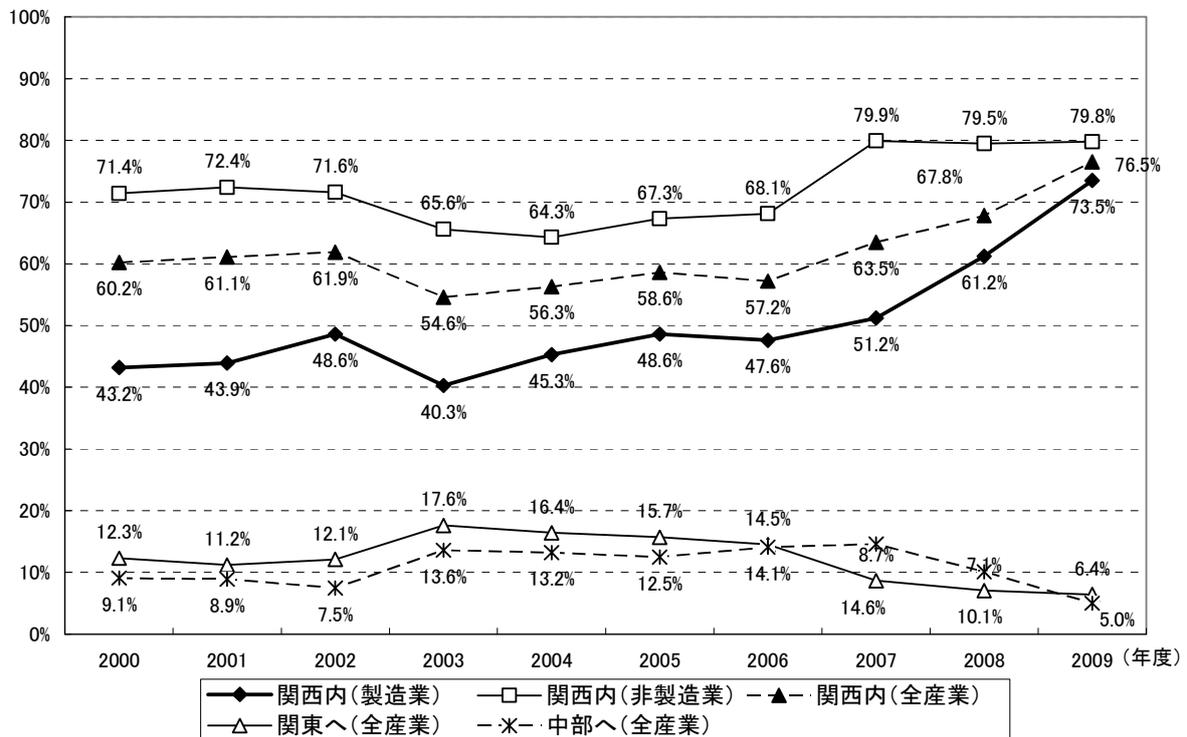
（資料）経済産業省「平成22年 工場立地動向調査」

(2) 関西回帰の進展

関西企業の地域別投資先についてみると、もともと非製造業は地元（関西地域内）での投資が多かったが、製造業についても、最近では急速に地元である関西地域への投資比率を高めていることがわかる。（図表Ⅲ-14）

背景として、2002年の工場等制限法の廃止といった制度的要因や、地元自治体による企業立地助成など地域特有の要因によって、工場の域外流出に歯止めがかかった。このような動きと合わせて、関西に本社を置く企業が関西域内で投資を行う比率が高まっている。

図表Ⅲ-14 関西企業の投資先比率の推移



(注1) 資本金1億円以上の企業が対象。

(注2) 関西:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

関東:東京、埼玉、千葉、神奈川

中部:岐阜、静岡、愛知、三重

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

(3) 非効率な土地利用や土地の不足

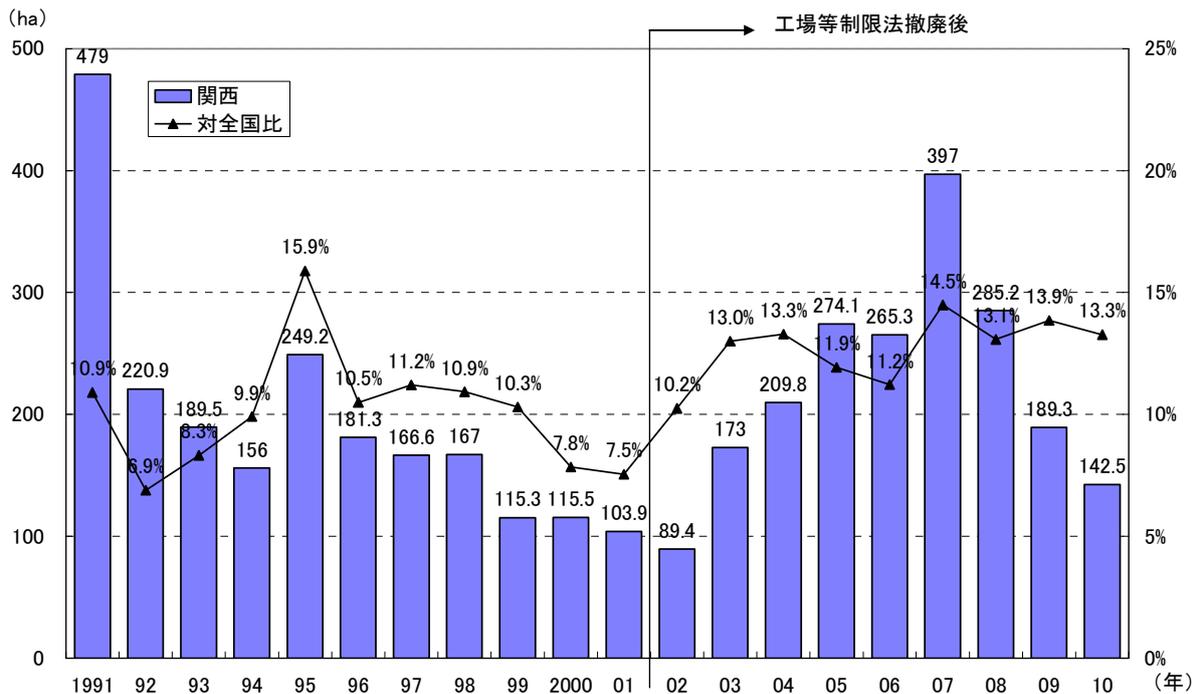
① 小規模工場の立地が進展

関西地域における工場面積の推移をみると、工場等制限法の撤廃後の 2002 年以降、工場面積の増加が顕著である。特に、対全国比でみると、2002 年までは 10%未満で推移していた期間もあったが、2002 年以降は 11～13%程度で推移しており、全国に占めるシェアは増加している。しかし、最近の数字をみると、2007 年の 397ha をピークにして工場面積は減少している。(図表Ⅲ-15)

また、関西地域における 1 企業当たりの平均敷地面積をみると、工場等制限法の撤廃以前は 1 ha 程度で横ばいに推移していたが、撤廃後の 2002 年以降は全国と同様に増加傾向にある。(図表Ⅲ-16)

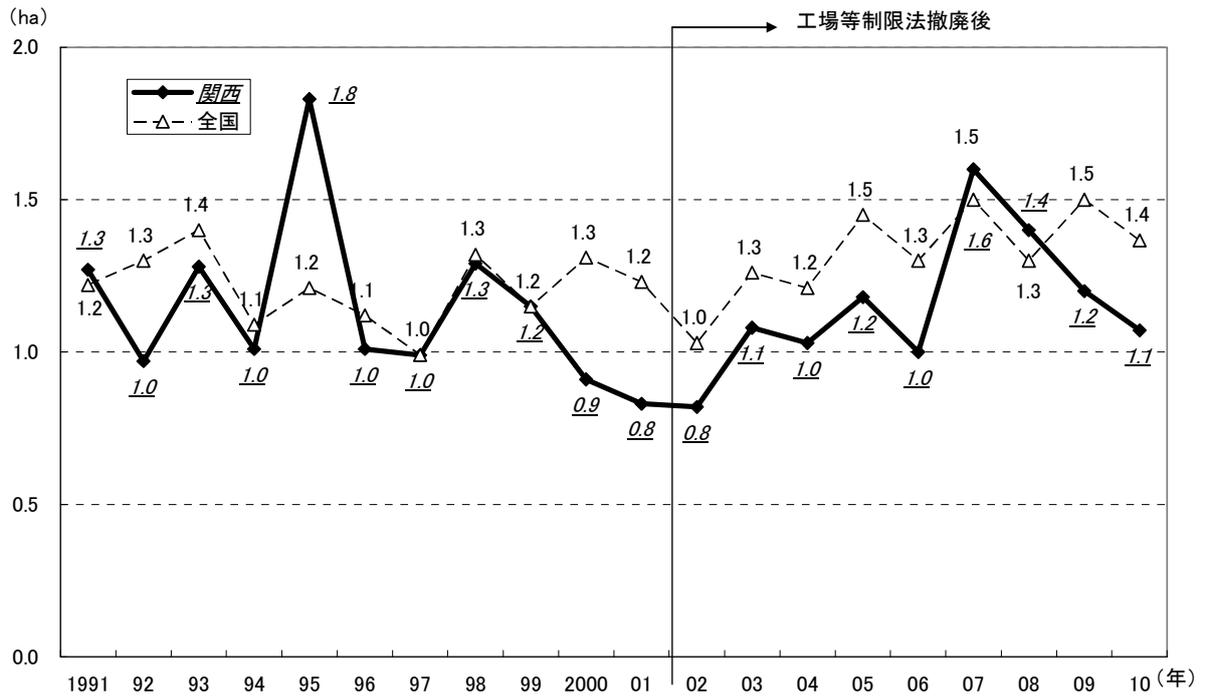
最近の数字をみると、平成 22 年上期(1～6月)の工場立地動向調査によると、1 件当たりの平均敷地面積は 1.1ha(全国ベースでは 1.4ha)となっており、関西地域では再び小規模立地へ回帰する傾向が見られる。

図表Ⅲ-15 関西地域における工場面積の推移



(資料) 経済産業省「平成 22 年 工場立地動向調査」

図表III-16 1件あたり用地取得面積の推移



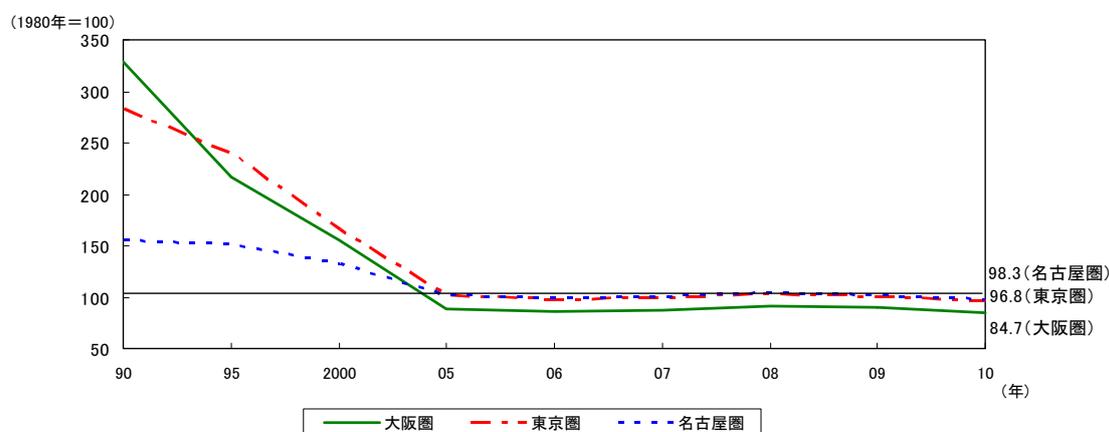
(資料) 経済産業省「平成 22 年 工場立地動向調査」

② 利用に適した工業用地の不足

国土交通省「地価公示」によって工業用地地価の推移をみると、他地域と比較して、地価は下落している（図表Ⅲ-17）。しかし、図表Ⅲ-18 をみると、地価が下落しているにもかかわらず、大阪圏の地価は名古屋圏よりも高くなっており、これが企業の立地を阻む要因の一つになっていると考えられる。

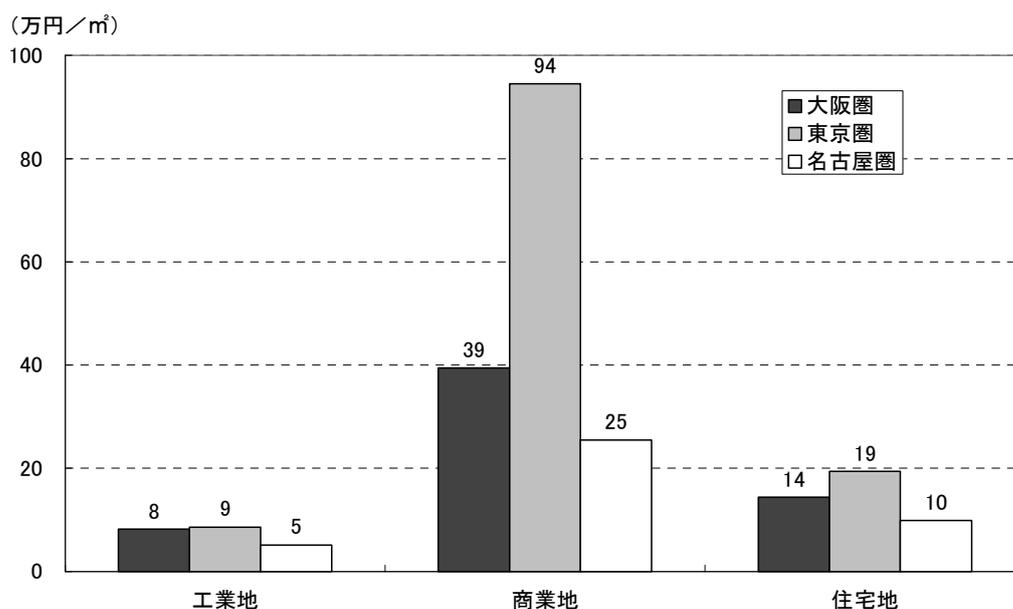
背景として、関西地域では、工場等制限法により、狭い用地で操業を行わざるを得ない企業が多く存在したと考えられる。また、そもそも工場を建設するのに適した用地自体が他地域と比較して少ないことや、工場が撤退した跡地をうまく利活用できておらず、跡地がそのままにされており、跡地が工場ではなく商業施設等に利用されていること等が考えられる。

図表Ⅲ-17 工業用地地価の推移



(資料)国土交通省「地価公示」

図表Ⅲ-18 圏域別・用途別平均価格



(資料)国土交通省「平成22年都道府県地価調査」

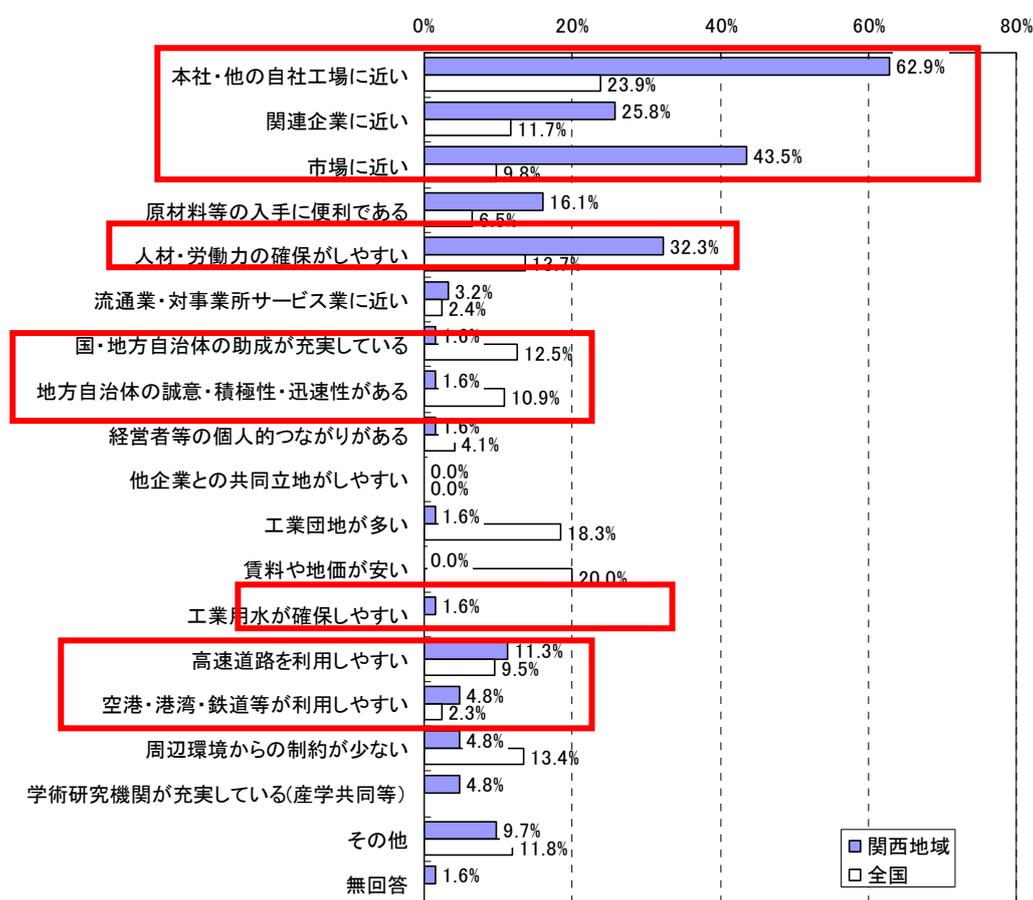
(4) 本社・自社工場への近接性が関西への工場立地要因

① 工場立地決定要因の比較

(公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」結果によると、関西地域に立地するメリットとしては、「本社・他の自社工場に近い」(62.9%)、「市場に近い」(43.5%)、「人材・労働力の確保がしやすい」(32.3%)となっており、近接性や人材面がメリットであるとする回答が多い(図表Ⅲ-19)。

経済産業省「平成22年 工場立地動向調査」により、全国と比較すると、関西に立地した企業では、近接性や人材面、高速道路や空港・港湾といったインフラ要因を重視して立地しているという回答が多くなっている。一方、国や自治体の助成や熱意、賃料・地価といった項目では、評価が低くなっている。

図表Ⅲ-19 立地のメリット(複数回答)

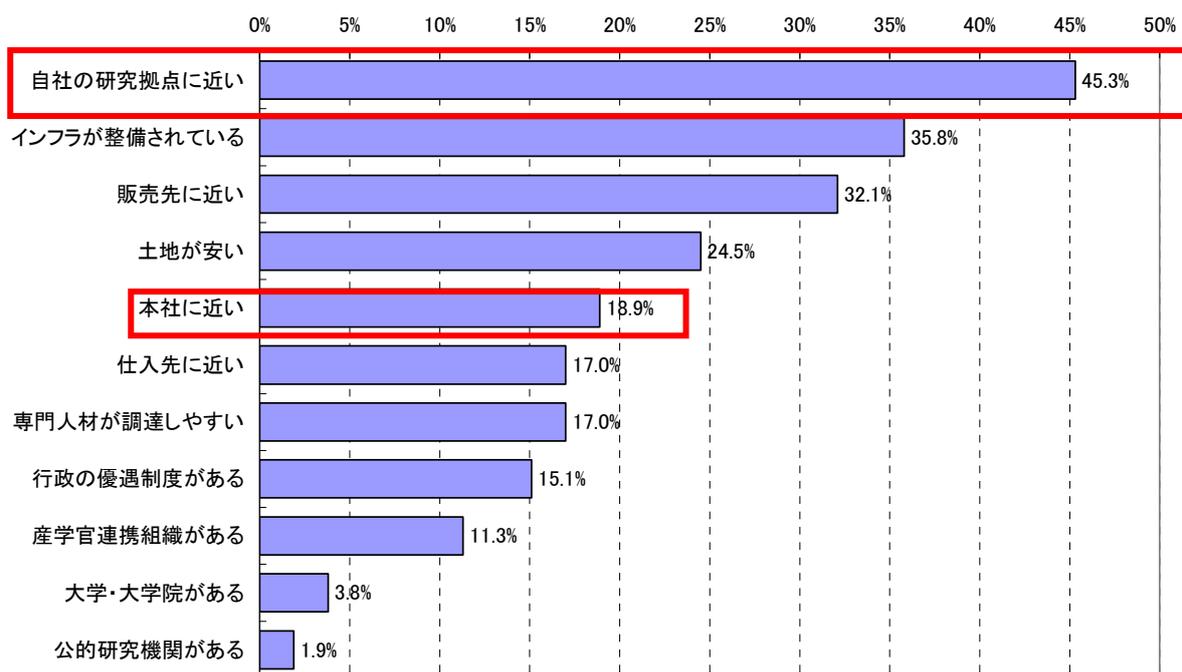


(資料) (社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」、
経済産業省「平成22年 工場立地動向調査」

② 近接性がグリーン投資の決定要因

日本政策投資銀行関西支店が行ったアンケート調査結果によると、グリーン投資の代表格である太陽電池・リチウムイオン電池などの関連企業は、立地場所を選定するに当たり、研究開発部門（本社）や販売先との近接性を重視する傾向にある。当該分野への事業参入が多い電気機械や一般機械が集積し、大きな都市人口を抱える関西では、こうした「地の利」も手伝って、電池関連産業の投資のウェイトが高まりつつあることが報告されている。（図表III-20）

図表III-20 太陽電池・リチウムイオン電池の生産拠点に求める要素(複数回答)



(注1) 全国の太陽電池・リチウムイオン電池関連企業に政策投資銀行関西支店が行ったアンケート結果を元に集計

(注2) 調査期間:2010年3月、有効回答数:53社

(資料) 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」

3. 設備投資の環境

(1) 海外とのつながり

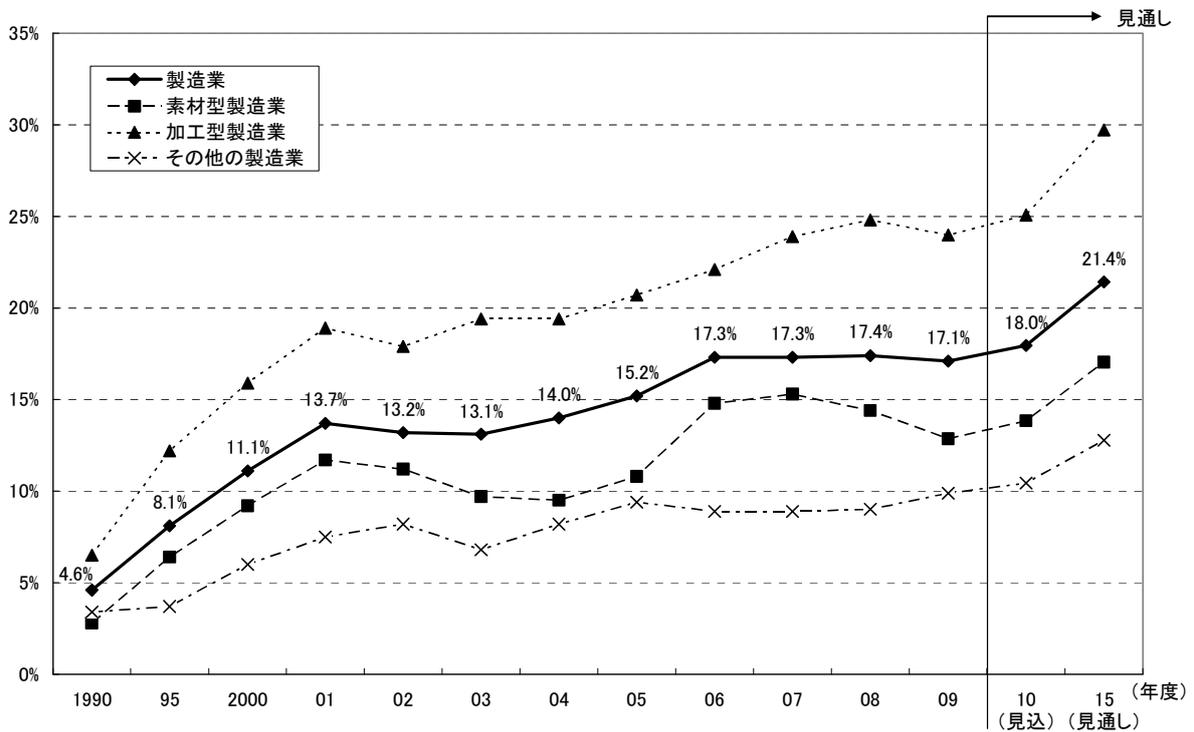
① 海外生産比率の上昇

今後は投資先が国内ではなく、高い成長が見込まれるアジアなど海外へ流出する可能性があることに注意する必要がある。

内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、製造業の海外生産比率はほぼ一貫して上昇を続け、2010年度（実績見込み）には18.0%まで上昇している（図表Ⅲ-21）。中でも、自動車や電気機械などの加工組立型製造業が25.1%（2010年度）と海外展開を進めている。さらに、2015年度の見通しは加工組立型製造業が29.7%、素材型製造業が17.0%、製造業全体では、21.4%といずれの業種でも上昇が見込まれている。

また、同調査で把握されている海外に進出する理由（複数回答）としてもっとも多いのが、「現地・進出先近隣国の需要の拡大が見込まれる（77.0%）」で、「労働力コストが安い（45.3%）」を上回っている。安価な人件費を活用した生産コストの抑制というよりは、新興国の需要の拡大を見込んだ海外進出が主流になりつつあることもあわせて報告されている。

図表Ⅲ-21 製造業の海外生産比率



(注1) 2010年度は実績見込み。2015年度は見通し。

(注2) 海外現地生産を行っていない企業も含めた単純平均。

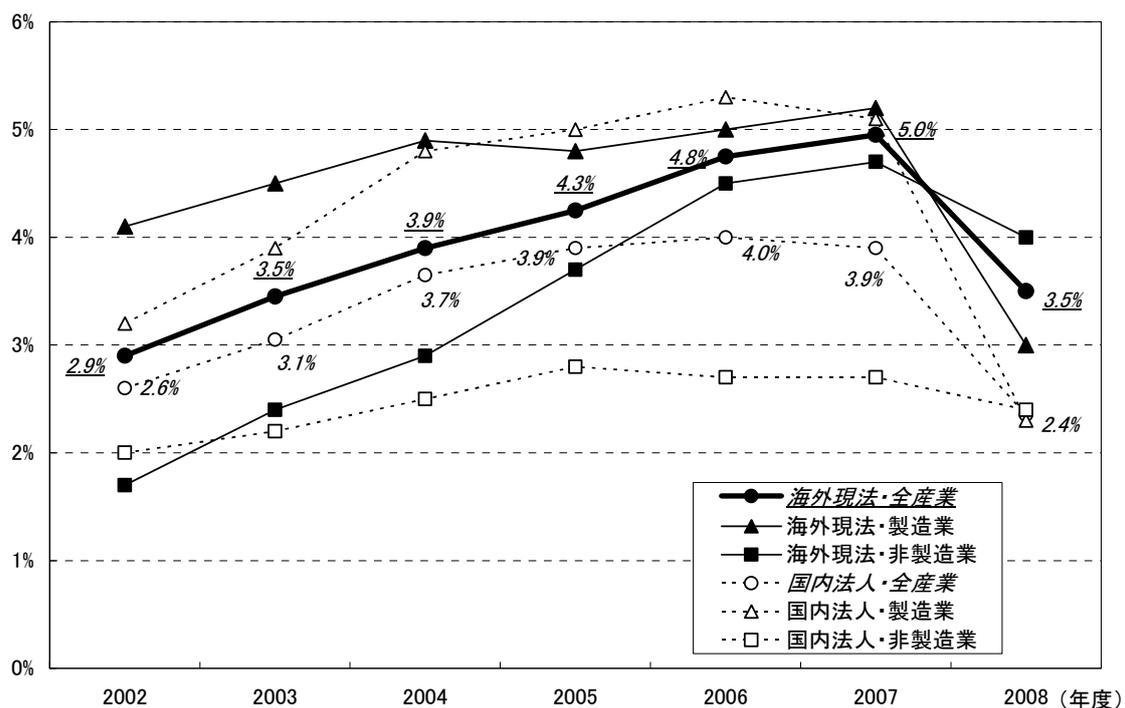
(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成

② 高い収益性を持つ海外現地法人

2008年度の海外現地法人の売上高経常利益率をみると、全産業では3.5%で前年度と比べ1.5%ポイント低下しており、これまでの年度の中では初めて減少している。海外現地法人と国内法人を比較するため、国内法人についても売上高経常利益率を計算したところ、海外現地法人のほうが、全ての期間において国内法人を上回る比率となっていた。(図表Ⅲ-22)

国内法人と海外現地法人を比較すると、海外現地法人の方が国内法人よりも高い収益性を上げていると考えられる。

図表Ⅲ-22 海外現地法人と国内法人の売上高経常利益率の推移

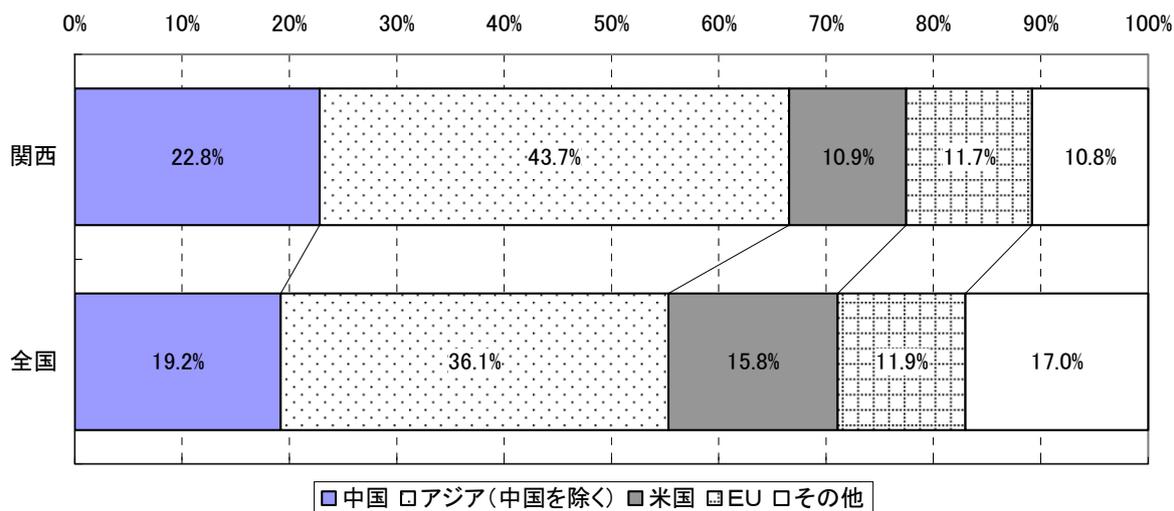


(資料) 経済産業省「海外投資活動基本調査」、財務省「法人企業統計」

③ アジア諸国との結びつきの強化

高成長を続けるアジア諸国は関西地域にとって重要な取引先であり、重要な貿易相手国である。大阪税関「貿易統計」から、全国及び関西から輸出される財の相手先地域別比率を計算したところ、特に関西地域は全国と比較して、中国やアジア向けの輸出シェアが高いことが特徴である。(図表Ⅲ-23)

図表Ⅲ-23 関西の輸出の相手先地域別比率(2009 年度)

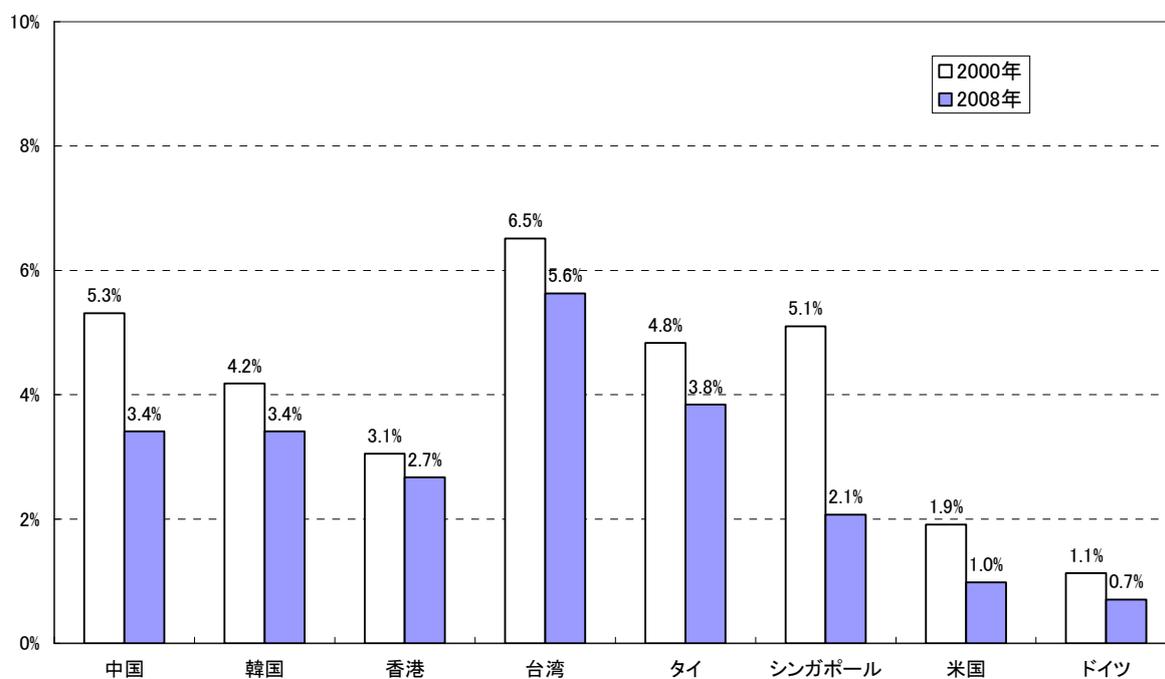


(注) 関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、奈良の2府4県を指す。
 (資料) 財務省大阪税関「貿易統計」

④ 貿易相手国から見た関西地域の依存度の低下

関西との貿易額が多い8カ国・地域（中国・韓国・香港・台湾・タイ・シンガポール・米国・ドイツ）について、これらの国・地域における輸入総額に占める関西からの輸入（関西地域からみると輸出に相当する）のシェアを2000年と2008年で比較した。結果をみると、上記の国・地域いずれにおいても関西からの輸入シェアは低下しており、関西企業がアジア諸国へと生産拠点を移していることもあるが、米国やドイツにおける結果によると、輸入シェアの低下は両国でもみられることから、全体的に海外からの関西に対する依存度は低下している可能性もある（図表Ⅲ-24）。関西地域からすれば、今後もアジア・その他地域を始めとする海外への依存は高まる一方であるものの、相手からすれば、関西への依存は減少しているという状況である。また、アジアを始めとする海外におけるビジネス機会をうまく活用できていない可能性も考えられる。

図表Ⅲ-24 各国・地域の輸入総額に占める関西からの輸入のシェア



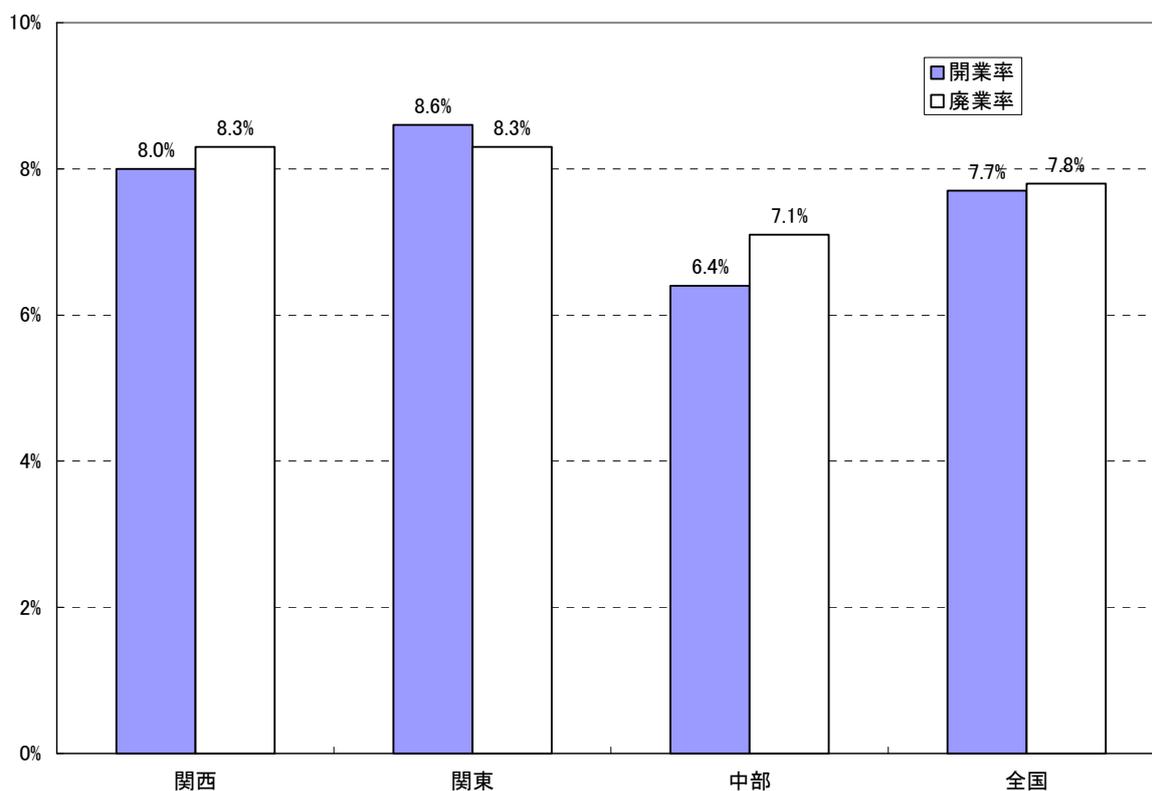
(注) 関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、奈良の2府4県を指す。

(資料) JETRO 資料、財務省大阪税関「貿易統計」

(2) 開業率・廃業率

関西における事業所の開廃業率をみると、関東や中部地域と比較してもそれほど差は無いが、廃業率の方が開業率よりも高くなっている。関西において競争が厳しいことや、事業継承がうまく進んでいないことなどが理由として考えられる。(図表Ⅲ-25)

図表Ⅲ-25 開廃業率の全国比較



(注1) 関西:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
全国:関西、関東、中部を含む全都道府県

(注2) 2004年と2006年の比較

(注3) 開業率=新設事業所数/2004年事業所数/2年間×100%

廃業率=廃業事業所数/2004年事業所数/2年間×100%

(注4) 内容が不詳である事業所も含んでいる

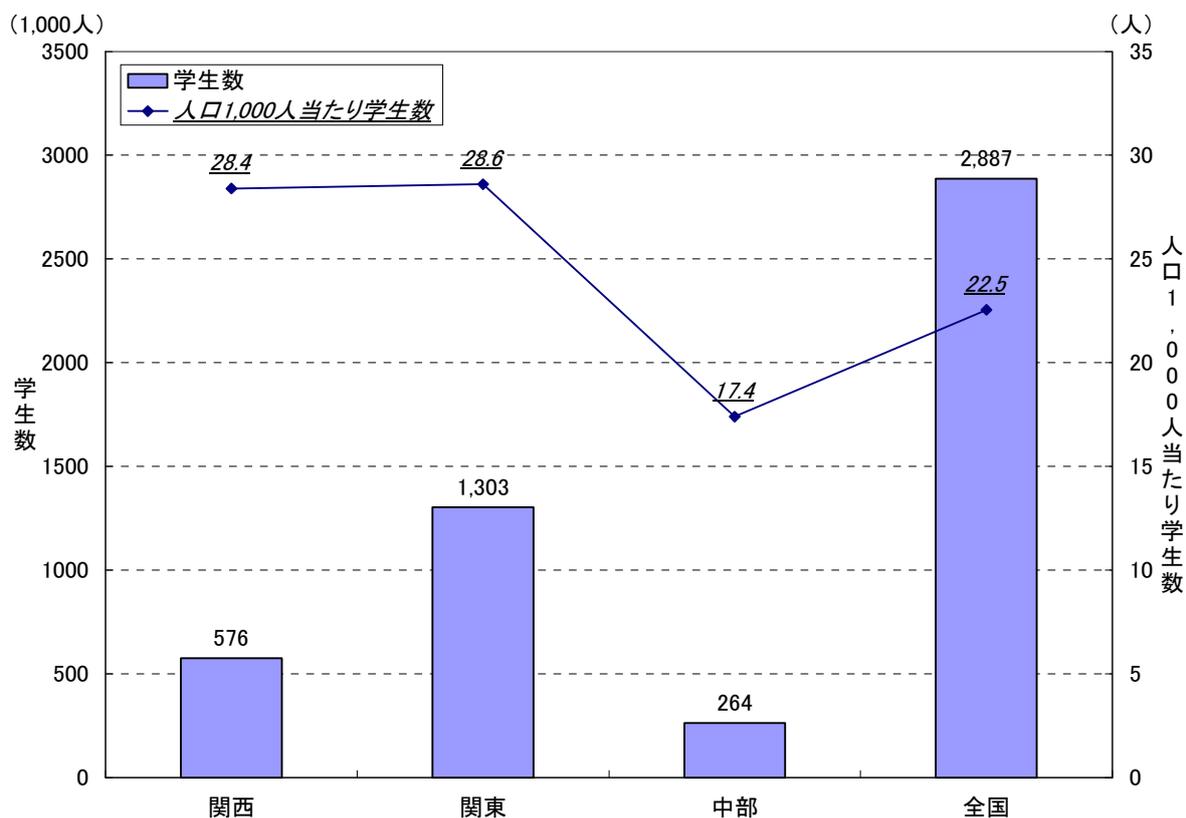
(資料) 総務省「2004年、2006年 事業所・企業統計」

(3) 学生数

① 人口当たり学生数の多さ

学生数をみると、関西は関東の半分以下であるが、人口当たり学生数で見ると、関東と同程度となっており、学生の集積がある。(図表Ⅲ-26)

図表Ⅲ-26 人口当たり学生数の地域比較(2010年)

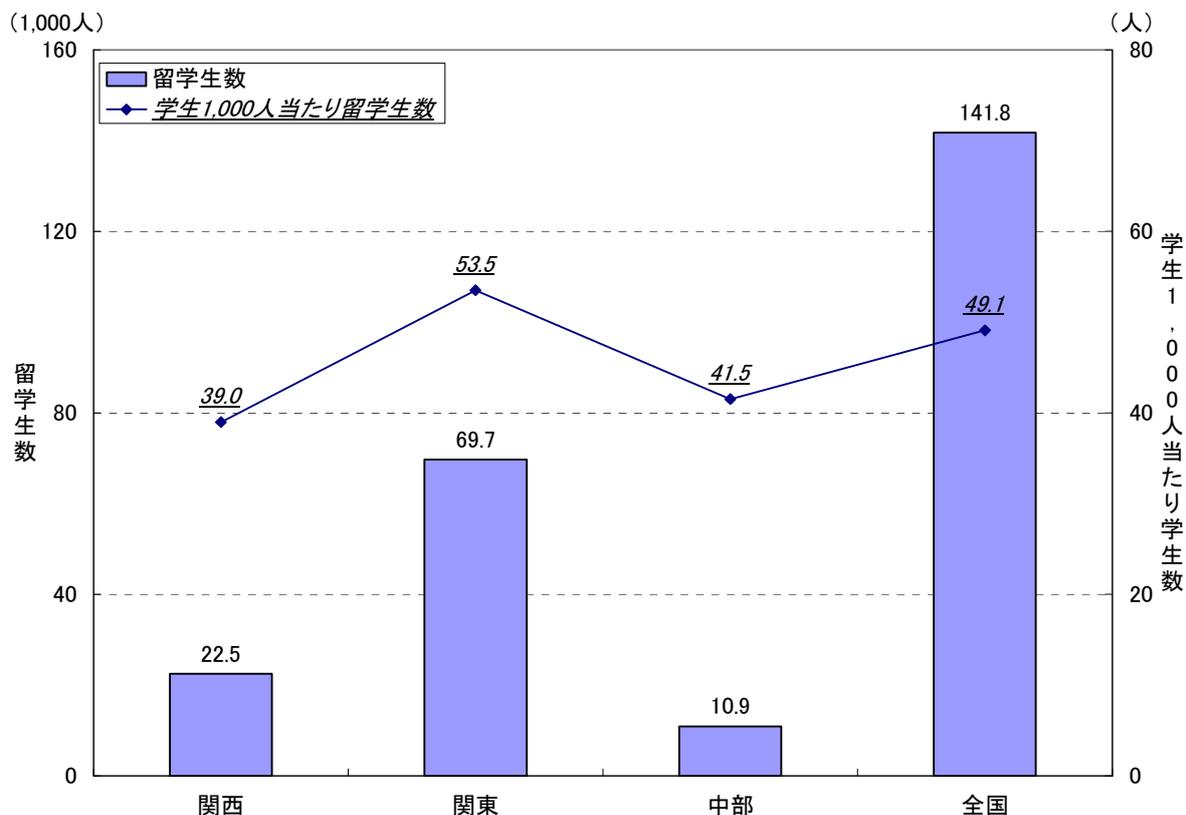


(注1) 関西:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 (資料) 文部科学省「平成22年度 学校基本調査」、総務省「国勢調査(速報)」

② 学生数当たり留学生数の小ささ

留学生数をみると、関西は関東の約3分の1程度、中部の約2倍となっている。しかし、学生数当たり留学生数で見ると、関東、中部と比較して少なくなっている。(図表Ⅲ-27)

図表Ⅲ-27 人口当たり留学生数の地域比較(2010年)



(注1) 関西:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 (資料) 文部科学省「平成22年度 学校基本調査」

(4) 積極的な研究活動の取組み

関西における科学研究の層の厚さを示すものとして、科学技術研究費補助金（科研費）がある。理工学、医学、経済学、人文社会など、分野を問わず、大学の学術研究の総合力を反映していると考えられる採択件数を見ると、上位30機関の中で、3校（京大、阪大、神大）がランクインするなど、関東と比較しても存在感を示している。（図表Ⅲ-28）

図表Ⅲ-28 科学研究費補助金の機関別採択件数(2010年度)

(単位:件、1,000円)

	機関名	採択件数	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
1	東京大学	3,091	17,684,153	4,901,146
2	京都大学	2,465	10,606,945	2,818,852
3	大阪大学	2,155	8,534,990	2,288,547
4	東北大学	2,020	8,058,234	2,217,430
5	九州大学	1,515	4,775,510	1,323,543
6	北海道大学	1,441	4,643,088	1,250,127
7	名古屋大学	1,383	4,917,790	1,281,987
8	筑波大学	1,013	2,542,939	686,232
9	広島大学	916	1,886,220	534,366
10	慶應義塾大学	860	2,357,620	671,766
11	神戸大学	805	1,957,430	550,959
12	東京工業大学	763	3,935,220	1,055,256
13	岡山大学	676	1,672,650	484,245
14	千葉大学	665	1,461,093	400,438
15	早稲田大学	664	1,722,075	483,623
16	(独)理化学研究所	658	3,163,410	860,103
17	金沢大学	598	1,169,930	326,949
18	新潟大学	523	911,423	263,947
19	熊本大学	514	1,239,190	350,997
20	長崎大学	462	911,380	257,484
21	東京医科歯科大学	455	1,523,350	409,005
22	徳島大学	437	928,910	236,283
23	日本大学	436	629,510	181,683
24	信州大学	386	700,037	198,761
25	山口大学	384	669,546	192,734
26	群馬大学	382	607,740	166,872
27	愛媛大学	379	899,100	259,440
28	首都大学東京	376	869,267	231,380
29	鹿児島大学	367	567,240	159,732
30	(独)産業技術総合研究所	355	1,009,050	286,305

(注1) 平成22年度科学研究費のうち、「研究活動スタート支援」(新規採択分)及び「奨励研究」を除く研究課題(新規採択+継続分)及び「学術創成研究費」の研究課題(継続分)の当初配分について分類した。

(注2) 研究代表者の所属する大学等により整理している。

(注3) 配分額(間接経費)は、外数である。

(資料) 文部科学省ホームページより